

令和元年度目標管理シート

【健康福祉部長 山口 俊英】

市の目標	将来都市像「人と人 人とみどりが響きあい 笑顔あふれる 東村山」の実現			
部の目標	健康で元気に経済的にも自立した生活を、地域で続けていただくことで、住民福祉の向上を図っていく			
部の概要	人員	121人	予算規模	一般会計 18,016,455千円 国保特別会計 15,468,403千円 後期特別会計 3,765,901千円 介護特別会計 12,693,377千円

【具体的な取り組み】

No.	課名	総計・ 行革・ その他	項目	目標	評価	成果又は課題
1	地域福祉推進課	総計	市民後見人養成等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人となった方へのフォローアップ研修を実施し、受講いただく。 ・市民後見人等の受任要件に該当する事例について、市民後見人等の申立をする。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ●近隣市と合同でフォローアップ研修を実施し、延べ18名が参加した。 ●市民後見人等の受任要件に該当した事例について、申し立ての準備を進め、受任者が3名となった。
2	地域福祉推進課	総計	社会福祉センター就労支援・地域づくり推進事業	社会福祉センターの改修を行ったうえで、令和元年12月から福祉作業所及び集会施設を再開するとともに、令和2年度からの事業拡大に向けた準備を行う。	B	<ul style="list-style-type: none"> ●社会福祉センターの改修を一部実施し、令和元年12月から福祉作業所および集会施設を再開した。 ●令和元年9月に指定管理者と協定を締結し、10月以後の指定管理による運営の再開及び令和2年度からの事業拡大に向けた準備を実施した。 ・オリンピックの開催準備や新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、工事の人員や資材の確保に影響が生じたため、工期を令和2年8月末まで延伸した。
3	生活福祉課	総計	学習支援充実事業	義務教育終了から就労支援まで切れ目のない支援を実施する。	A	<ul style="list-style-type: none"> ●学習支援事業の卒業生が利用者であり、令和2年3月末現在で52名の利用があった。 ・高校を中退した利用者が再度高校受験に挑戦する意欲を沸かせたケースがある。高校に在籍のない子の来所もあるため、引き続きそうした子の今後の進路を具体的に支援していく。 ・訪問型の支援によって、来所のない利用者に対しても義務教育終了以降の継続的な支援関係が構築でき、就労までの切れ目のない支援の実施につながっている。

No.	課名	総計・ 行革・ その他	項目	目標	評価	成果又は課題
4	生活福祉課	総計	医療扶助適正実施推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 後発医薬品の使用を促進し、数量シェアを80.0%を維持する。 他法他施策の未利用者及び継続利用者の手続き支援を行う。 長期入院患者等の退院手続きや、施設または居宅生活への移行を支援する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 後発医薬品の数量シェア80.0%を維持した。（令和2年2月実績91.4%） 他法他施策のうち自立支援（精神通院）は延べ207件を支援。難病医療費助成は延べ72件を支援した。 長期入院患者等の施設または居宅移行支援として延べ15件を支援した。
5	生活福祉課	総計 行革	生活困窮者及び被保護者就労支援事業 生活困窮者や生活保護受給者への自立支援	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者について、就労相談者数に対する就労決定者数の割合を48.0%以上にする。（平成27年度上半期48.0%） 被保護者について世帯類型のうち、その他世帯として生活保護を受けている世帯数の更なる減少を目指す。（平成26年度 457世帯→平成29年度433世帯） 各種事務改善や適切な予算措置を国、東京都に要請する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者の就労支援について職業紹介を含む就労支援を展開した。その結果、令和元年度は、新規相談者数が604名となり、就労決定率も90%を超える結果となった。 平成29年度より就労支援と家計支援の二本柱で自立促進を図った結果、その他世帯数は令和2年3月末で329世帯となっており、目標を上回る結果となった。 主管課長会において生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づく事業の補助率の見直しと財政支援の充実を国及び東京都に要請した。
6	介護保険課	行革	後期高齢者医療保険料・介護保険料・児童クラブ使用料・保育所の利用者負担（保育料）徴収率の維持・向上の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年6月に介護保険制度説明会を開催し、市民の理解促進を図る。 収納課との連携をさらに強化し、過年度分の徴収について収納率の向上を図る。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度説明会を開催したことにより、より多くの市民への制度説明を行うことができた。また、収納一元化により、収納率の向上及び不納欠損額の減額が達成された。
7	障害支援課	総計	相談支援の充実と連携強化	<ul style="list-style-type: none"> 基幹相談支援センターを軸とした地域生活支援拠点の面的整備を進める。（第5期東村山市障害福祉計画） 	A	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との協議を行い、地域生活支援拠点を令和2年4月1日から整備するための準備が完了した。 市内の法人を対象に「地域生活支援拠点」についての説明会を開催した。 障害のある方を地域全体で支える仕組みづくりについて議論した。 令和2年4月1日に市内の21法人と地域生活支援拠点に関する協定を締結するための準備を行った。

No.	課名	総計・ 行革・ その他	項目	目標	評価	成果又は課題
8	障害支援課	総計	障害者就労支援事業	40名の障害者の一般就労を達成する。 (第5期東村山市障害福祉計画)	A	●令和元年度の新規就労者数は44名であり、目標を達成した。 ・障害者就労支援室と定期的な協議をし、目標管理や関係所管との連絡会を行った。
9	健康増進課	総計	特定健康診査受診率・特定保健指導利用率向上事業	・特定健康診査受診率52%以上 ・特定保健指導実施率35%以上 (東村山市国民健康保険第三期特定健康診査等実施計画)	B	●特定健診対象者数25,058人、受診者数 11,717人、受診率46.8% 内、集団健診受診者数0人※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。 ●特定保健指導対象者 1,177人※特定保健指導実施率未確定(確定11月)
10	健康増進課	総計	高齢者見守り事業	高齢者の見守りを含めた、地域における支え合いを行う生活支援活動団体に対して補助を行う。	A	●市内の生活支援活動団体7団体に対し、補助金交付を実施した。
11	健康増進課	総計	地域包括支援センターの体制強化	地域包括支援センターに配置している第2層生活支援コーディネーターに対する支援技術の向上を図る。	A	●令和元年4月1日付で社会福祉協議会に第1層生活支援コーディネーターを1名配置した。 ●定例会議を12回、活動振り返りや、課題解決に向けた研修を2回、社会参加をテーマにした研修を2回実施した。
12	健康増進課	総計	認知症初期集中支援チームの設置	認知症初期集中支援チームと認知症支援コーディネーターおよび地域包括支援センターの連携強化を図る。	A	●認知症初期集中支援チームと認知症コーディネーター及び支援者である地域包括支援センターとともに、6ケースについて事前カンファレンスを実施し、連携強化を図った。

No.	課名	総計・ 行革・ その他	項目	目標	評価	成果又は課題
13	健康増進課	総計	在宅療養支援窓口の設置	在宅療養支援窓口のバックアップ体制を強化する。	A	<ul style="list-style-type: none"> ●在宅療養支援窓口会議を6回開催した。 ●医療・介護関係者の連携強化を目的とした多職種連携研修を3回実施した。（参加者288名） ●市民への普及啓発として、「在宅医療・介護情報の一覧」を作成し、市窓口、地域包括支援センターにて配布を開始した。また市ホームページにも掲載した。 ●三師会、市内病院の協力、地域包括支援センター、在宅医療コーディネーターと協働し、市民健康のつどいにて相談（98名）、展示（239名）を実施した。
14	健康増進課	総計	自殺対策推進事業	令和元年12月を目途に自殺対策計画の策定を行う。	A	<ul style="list-style-type: none"> ●令和2年3月に、東村山市自殺対策推進計画（計画年度令和2年度～令和6年度）を策定した。
15	健康増進課	総計	胃がんリスク検診事業	平成28年度に導入した胃がんリスク検診を引き続き実施し、事業のあり方等についての検討会を実施する。	A	<ul style="list-style-type: none"> ●受診者数347人（平成30年度受診者数：281人） ●実施期間を1か月延長し、令和元年6月～10月末までとした。 <p>※令和2年3月に予定していた胃がん検診検討会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。</p>
16	健康増進課	総計	がん予防対策事業	がん検診の受診率向上と精度管理を向上させる。	A	<ul style="list-style-type: none"> ●大腸がん検診受診者数5,665人、受診率10.1%（平成30年度受診率：8.5%） ●がん検診実施医療機関医師を構成員とする精度管理に関する検討会「がん検診に関する検討会」を令和元年10月に実施した。
17	健康増進課	総計	災害時応急活動体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・薬事コーディネーターを配置する。 ・緊急医療救護所の設置を迅速に行うため、連絡手段を確保する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ●薬剤師会と調整の上、令和2年2月に薬事コーディネーターを配置した。 ●関係医療機関に、発災時の連絡手段として優先電話を配付した。

No.	課名	総計・ 行革・ その他	項目	目標	評価	成果又は課題
18	健康増進課	行革	国民健康保険事業特別会計の健全化	特定健康診査受診率52%以上及び特定保健指導実施率35%以上	B	<ul style="list-style-type: none"> ●特定健診：受診率46.8%（平成30年度受診率：49.6%） ●特定保健指導実施率：未確定（確定11月） ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、集団特定健康診査を中止とし、受診率が低下した。
19	保険年金課	行革	国民健康保険事業特別会計の健全化	標準財政規模に対する一般会計からの基準外繰入額と国民健康保険事業運営基金からの繰入金の割合を5.0%以下とする。	A	<ul style="list-style-type: none"> ●繰入金は決算値で10億3,039万7,136円。目標である繰入金の割合は3.6%と目標を達成した。
20	保険年金課	行革	ワンストップサービス機能の導入	転入、転出に関する一連の手続きについて現状の整理をし、手続きのあり方について検討する。	A	<ul style="list-style-type: none"> ●単一事業者による業務委託を実現し、各業務連携を強化し、窓口サービスの利便性向上と業務の効率化を実現した。
21	保険年金課	行革	後期高齢者医療保険料・介護保険料・児童クラブ使用料・保育所の利用者負担（保育料）徴収率の維持・向上の取り組み	後期高齢者医療保険料徴収率の維持・向上（平成28・29年度平均98.6%）	A	<ul style="list-style-type: none"> ●臨戸徴収を実施し、徴収率向上に努めた。 ●徴収率99.0%と目標を達成した。